

平成21年10月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 北野 信雄

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	613	—	△63	—	△45	—	△167	—
20年10月期第1四半期	1,021	△13.0	183	△41.8	148	△54.7	129	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△12.57	—
20年10月期第1四半期	8.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第1四半期	5,934	5,281	89.0	400.32
20年10月期	6,412	5,610	87.5	419.53

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 5,281百万円 20年10月期 5,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,350	—	△39	—	△13	—	△163	—	△12.29
通期	2,500	—	△124	—	△54	—	△204	—	△15.33

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 15,560,000株 20年10月期 15,560,000株
② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 2,366,100株 20年10月期 1,297,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年10月期第1四半期 13,308,722株 20年10月期第1四半期 14,422,670株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発する世界経済の急速な落ち込みを背景に、特に外需依存の輸出産業を中心に企業業績が悪化し、景気の後退が一段と進みました。その結果、雇用情勢も影響を受け、派遣・契約社員のみならず正社員の削減にまで踏み込む企業が増加し、新卒採用及び中途採用における企業の採用意欲は急速に減退しております。

このような厳しい市場環境の中、全社営業の強化や新商品の注力営業、顧客満足向上を目指した既存商品の改善、新規顧客の開拓などに注力する一方、事業計画の見直しや各種経費の削減にも鋭意取り組みました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績につきましては、売上高6億13百万円となりました。

当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第1四半期会計期間におきましては、さまざまな人材ニーズに対応すべく、採用活動のトータルコンサルティングに注力し、顧客満足度の向上を目指して参りました。また前期末に市場投入しました“日本初”の携帯電話による「モバイル特化型就職情報サービス“モバ就”」もサイトオープン時には1,000社を超える企業を掲載することに成功し、当第1四半期会計期間に入りましても比較的堅調な受注を持続しておりました。

しかしながら、景気後退に伴う企業業績の悪化は月を追うごとに深刻となり、雇用環境にも悪影響を及ぼすこととなりました。とりわけ新卒採用市場では、先行きが不透明なことから新卒の採用計画を一時凍結したり、採用人数を減らす企業が相次ぐなど各社の採用予算の大幅な縮小が予想を上回るペースで進行しました。その結果、主力商品である「就職博」の売上高は2億51百万円、中途採用商品における「Re就活」の売上高は37百万円となり、就職情報事業全体の売上高は、5億56百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、前期末と比べ3億73百万円減少し、39億59百万円となりました。これは主に、繰延税金資産38百万円、売掛債権2億57百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、前期末と比べ1億3百万円減少し、19億74百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少80百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、前期末と比べ95百万円減少し、3億21百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少78百万円、未払法人税等の減少47百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前期末と比べ53百万円減少し、3億31百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少62百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前期末と比べ3億28百万円減少し、52億81百万円となりました。これは主に、四半期純損失1億67百万円、配当金の支払い93百万円、自己株式の取得64百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より65百万円減少し、3億53百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動の結果、増加した資金は1億45百万円となりました。これは主に売上債権の回収による資金の増加2億57百万円、賞与引当金の減少78百万円、法人税等の支払いによる支出52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動の結果、支出した資金は52百万円となりました。これは主に劣後社債の償還による収入1億円、転換社債の取得による支出99百万円、ソフトウェアの取得による支出53百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動の結果、支出した資金は1億58百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出93百万円と自己株式取得による支出64百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,630,154	3,696,066
受取手形及び売掛金	259,006	516,106
未成制作費	9,464	20,792
前払費用	50,522	54,749
繰延税金資産	10,225	49,202
その他	8,147	5,197
貸倒引当金	△7,755	△8,508
流動資産合計	3,959,766	4,333,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	668,044	668,044
減価償却累計額	△186,818	△180,986
建物(純額)	481,225	487,058
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△3,873	△3,789
構築物(純額)	2,286	2,370
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,155	△2,109
機械及び装置(純額)	1,272	1,319
工具、器具及び備品	87,396	86,477
減価償却累計額	△55,449	△52,735
工具、器具及び備品(純額)	31,947	33,741
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,043,188	1,050,946
無形固定資産		
ソフトウェア	198,398	209,329
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	204,903	215,834
投資その他の資産		
投資有価証券	431,686	437,172
長期前払費用	1,902	2,231
繰延税金資産	101,189	181,653
差入保証金	108,903	108,677
その他	89,218	88,392
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	726,401	811,626
固定資産合計	1,974,493	2,078,407
資産合計	5,934,259	6,412,013

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,740	140,589
未払金	108,526	96,343
未払法人税等	6,615	54,433
賞与引当金	13,366	91,500
その他	91,898	34,013
流動負債合計	321,148	416,880
固定負債		
長期未払金	270,696	333,107
退職給付引当金	38,006	29,296
長期預り保証金	22,595	22,595
固定負債合計	331,297	384,998
負債合計	652,446	801,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,319,920	3,580,861
自己株式	△1,191,118	△1,126,777
株主資本合計	5,290,129	5,615,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,316	△5,276
評価・換算差額等合計	△8,316	△5,276
純資産合計	5,281,812	5,610,134
負債純資産合計	5,934,259	6,412,013

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	613,098
売上原価	280,527
売上総利益	332,570
販売費及び一般管理費	396,425
営業損失(△)	△63,854
営業外収益	
受取利息	5,546
有価証券利息	1,955
受取配当金	600
受取家賃	12,039
その他	1,827
営業外収益合計	21,969
営業外費用	
不動産賃貸原価	3,008
支払手数料	547
営業外費用合計	3,555
経常損失(△)	△45,441
税引前四半期純損失(△)	△45,441
法人税、住民税及び事業税	376
法人税等調整額	121,517
法人税等合計	121,893
四半期純損失(△)	△167,335

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△45,441
減価償却費	22,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,133
受取利息及び受取配当金	△8,101
売上債権の増減額 (△は増加)	257,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,849
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,920
その他	21,380
小計	191,558
利息及び配当金の受取額	6,735
法人税等の支払額	△52,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△53,322
投資有価証券の取得による支出	△99,046
投資有価証券の償還による収入	100,000
差入保証金の差入による支出	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△64,887
配当金の支払額	△93,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,924
現金及び現金同等物の期首残高	419,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,493

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,021
II 売上原価	441
売上総利益	580
III 販売費及び一般管理費	396
営業利益	183
IV 営業外収益	22
1. 受取家賃	13
2. その他	8
V 営業外費用	57
1. 有価証券評価損	52
2. その他	5
経常利益	148
VI 特別利益	26
1. 年金信託運用益	18
2. 役員退職慰労引当金戻入益	7
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	174
法人税、住民税、及び事業税	66
法人税等調整額	△21
四半期純利益	129

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	174
減価償却費	16
有価証券評価損	52
賞与引当金の増減額(△:減少)	△80
売上債権の増減額(△:増加)	85
仕入債務の増減額(△:減少)	△15
その他債務の増減額(△:減少)	66
その他	12
小計	312
利息及び配当金の受取額	△3
法人税等の支払額	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	0
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△92
配当金の支払額	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△76
VI 現金及び現金同等物の期首残高	792
VII 現金及び現金同等物の期末残高	716